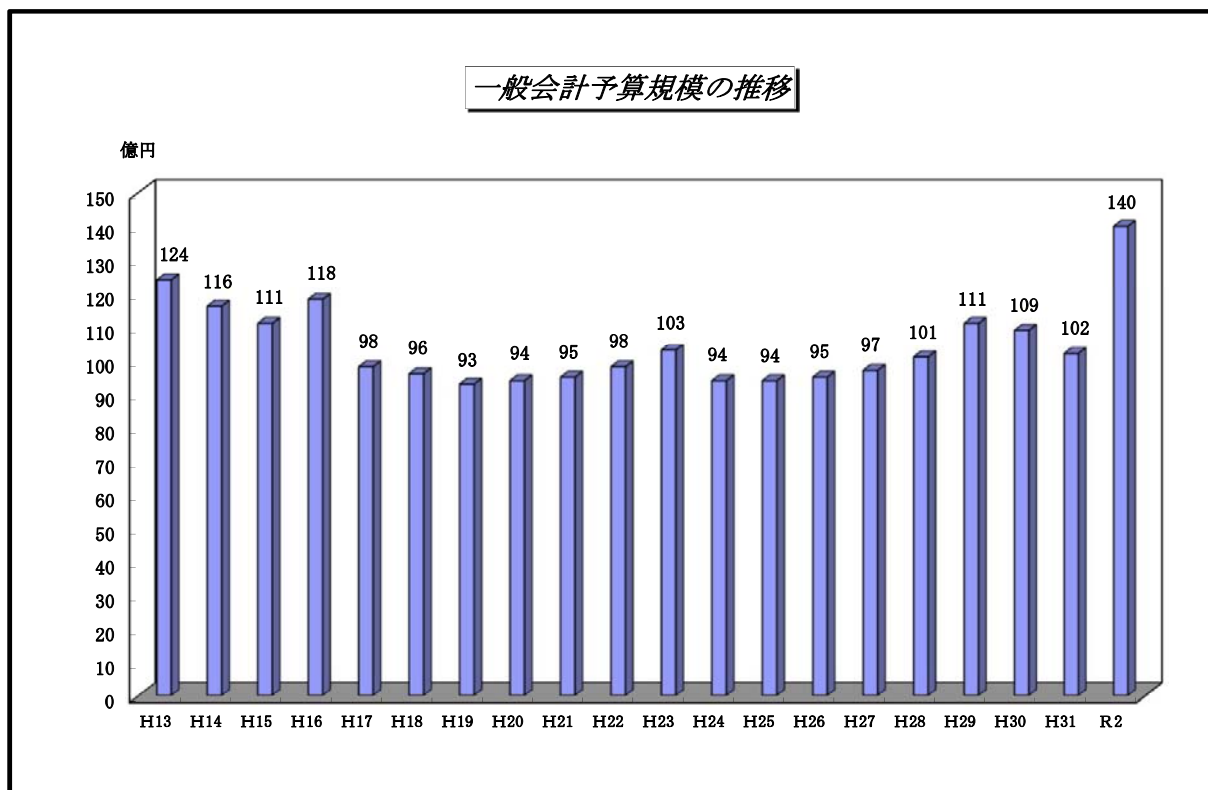


令和2年

グラフで見る財政状況



美幌町

目 次

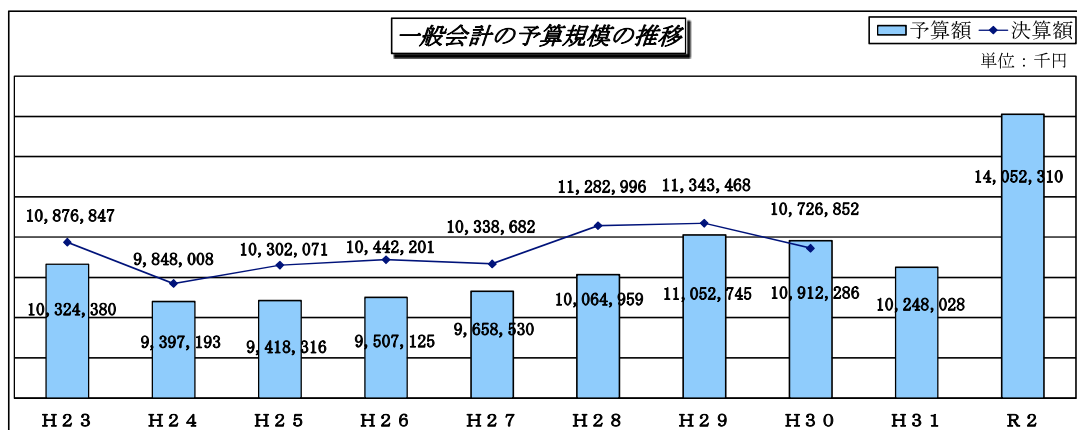
1	各会計歳出予算の推移	1
2	令和2年度一般会計歳出予算の科目別配分状況	3
3	令和2年度一般会計歳入予算の内訳	4
4	町税の推移と内訳	5
5	管内市町村との税収の比較	5
6	標準財政規模と地方交付税額	6
7	基準財政収入額及び基準財政需要額の推移	7
8	地方交付税の推移	7
9	投資的経費の推移	8
10	地方債（借金）の償還額と借入額の推移	8
11	各会計地方債（借金）の残高状況	8
12	管内市町村の地方債（借金）と基金（貯金）残高の状況	9
13	財政状況（財政指標）	10
14	人件費の状況	13
15	財務書類4表（統一的な基準）	14
16	人口及び世帯数の推移	23

おわりに

1 各会計歳出予算の推移

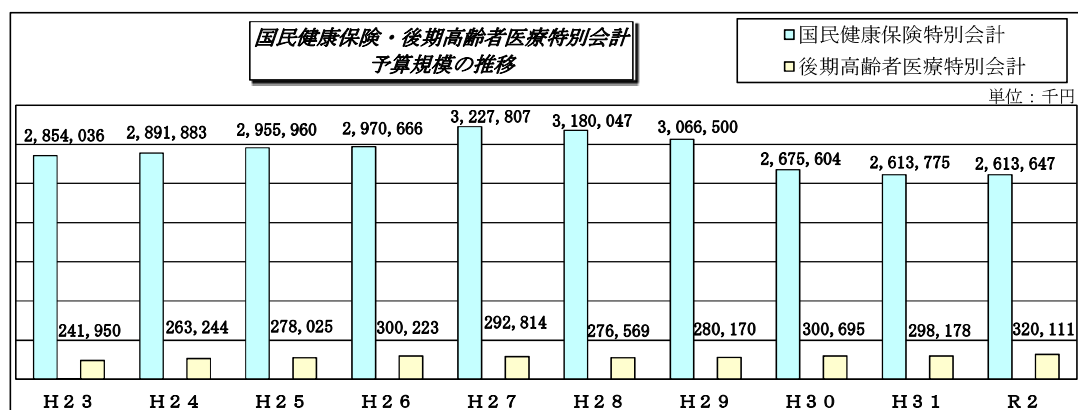
令和2年度においては、第2次美幌町財政運営計画に沿い、また、第6期美幌町総合計画の基本構想に示す将来像の実現に向け、安全で安心な暮らしを支えるための予算を計上するとともに、公共施設整備に係る関連経費、子育て支援、教育分野などに重点的に予算を配分しました。

その結果、一般会計は過去最大の140億5,231万円、対前年比38億428万2千円、率で37.1%の増、特別会計59億9,704万2千円、企業会計36億3,030万1千円となり、全会計で236億7,965万3千円、対前年比40億6,212万3千円、率で20.7%の増となりました。

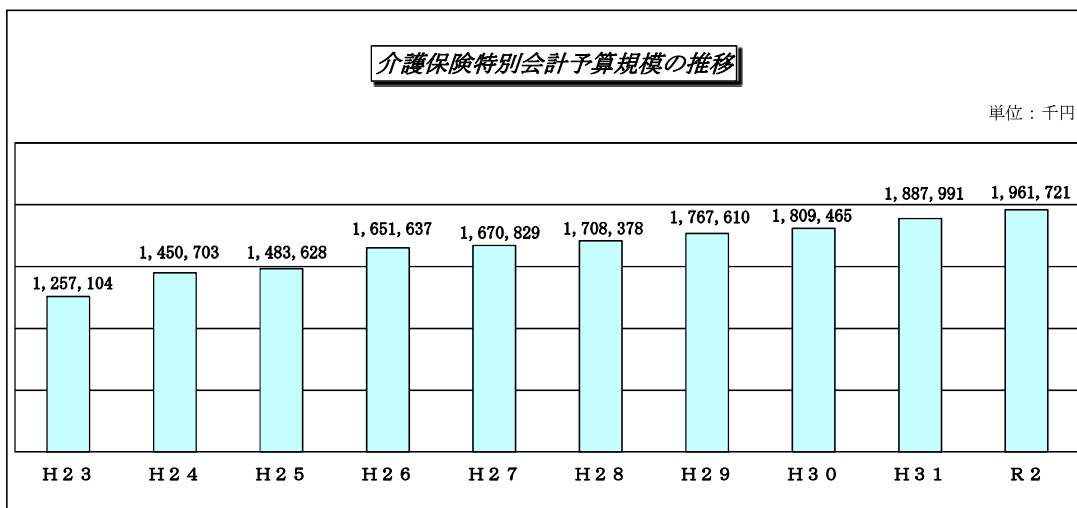


国民健康保険特別会計は、保険給付費（療養給付事業）の減により対前年比0.0%減の26億1,364万7千円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療広域連合負担事業費の増により対前年比7.4%増の3億2,011万1千円を計上しました。

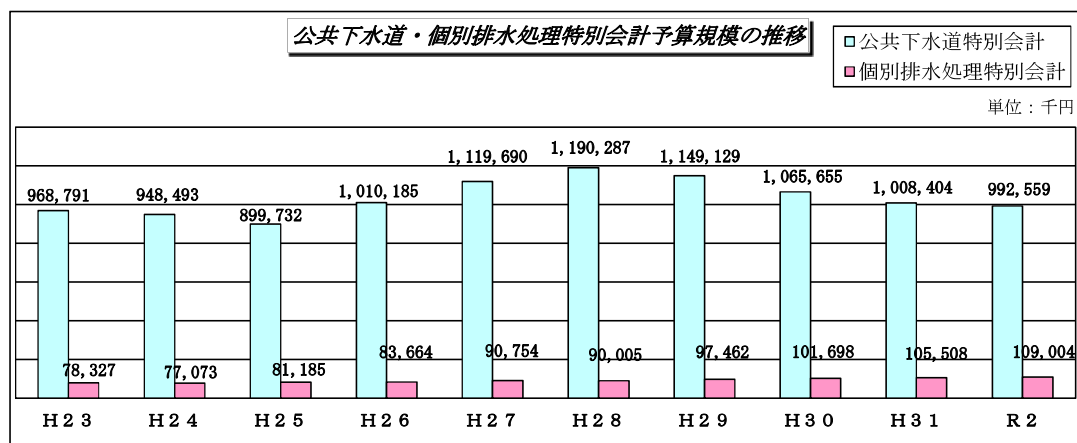


介護保険特別会計は、保険給付費（居宅介護サービス給付事業）の増により対前年比3.9%増の19億6,172万1千円を計上しました。



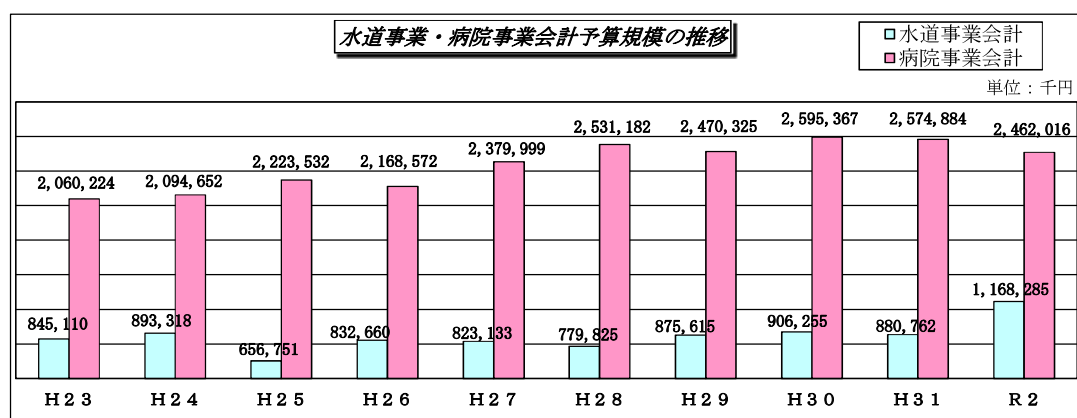
公共下水道特別会計は、公債費（元利償還金）の減により対前年比１．６％減の９億９，２５５万９千円を計上しました。

個別排水処理特別会計は、個別排水処理施設建設事業費（個別浄化槽設置工事）の増により対前年比３．３％増の１億９００万４千円を計上しました。

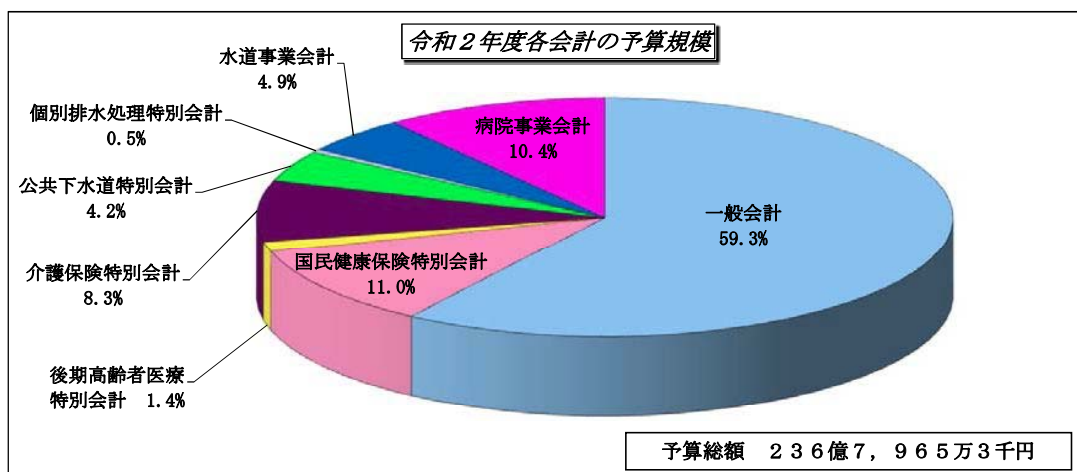


水道事業会計は、建設改良費（水道施設・管路整備事業）の増により対前年比３２．６％増の１１億６，８２８万５千円を計上しました。

病院事業会計は、医業費用（給与費）の減により対前年比４．４％減の２４億６，２０１万６千円を計上しました。

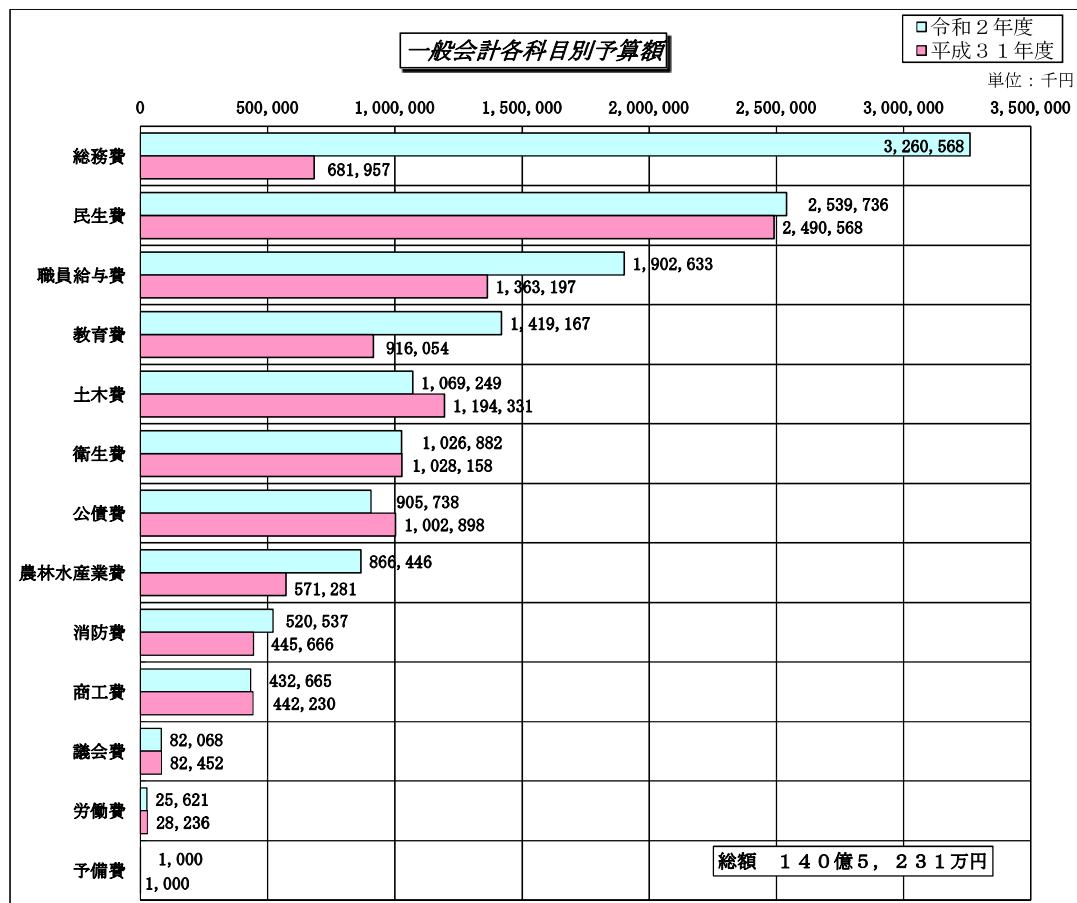


令和２年度美幌町各会計の予算規模の割合は次のようになっています。

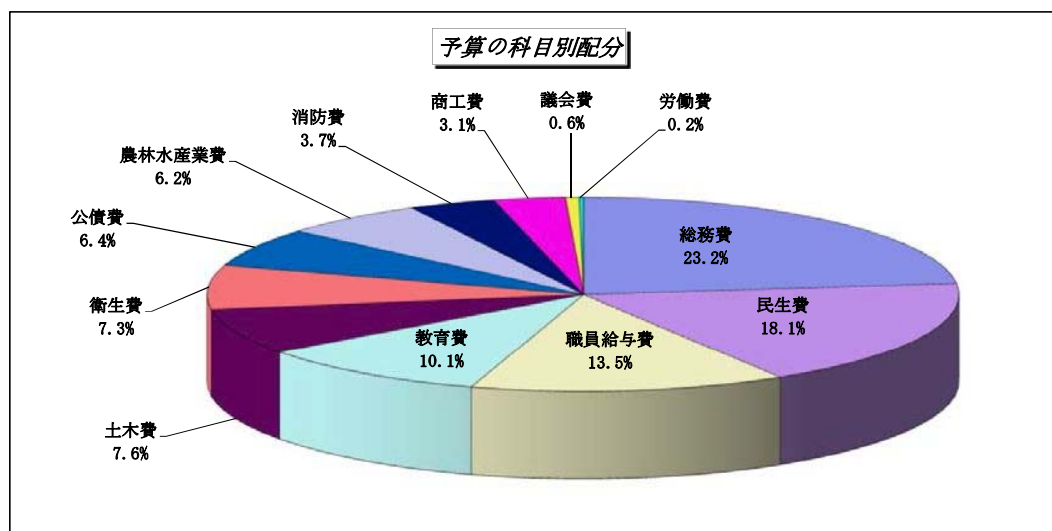


2 令和2年度一般会計歳出予算の科目別配分状況

令和2年度と平成31年度の一般会計予算の歳出を科目別に比較しました。
令和2年度は総務費が最も多く、次いで民生費の順になっています。
総務費が多いのは、役場庁舎の改築、防災対策（防災行政無線デジタル化、北海道総合行政情報ネットワーク整備）などに予算を配分したことによるものです。



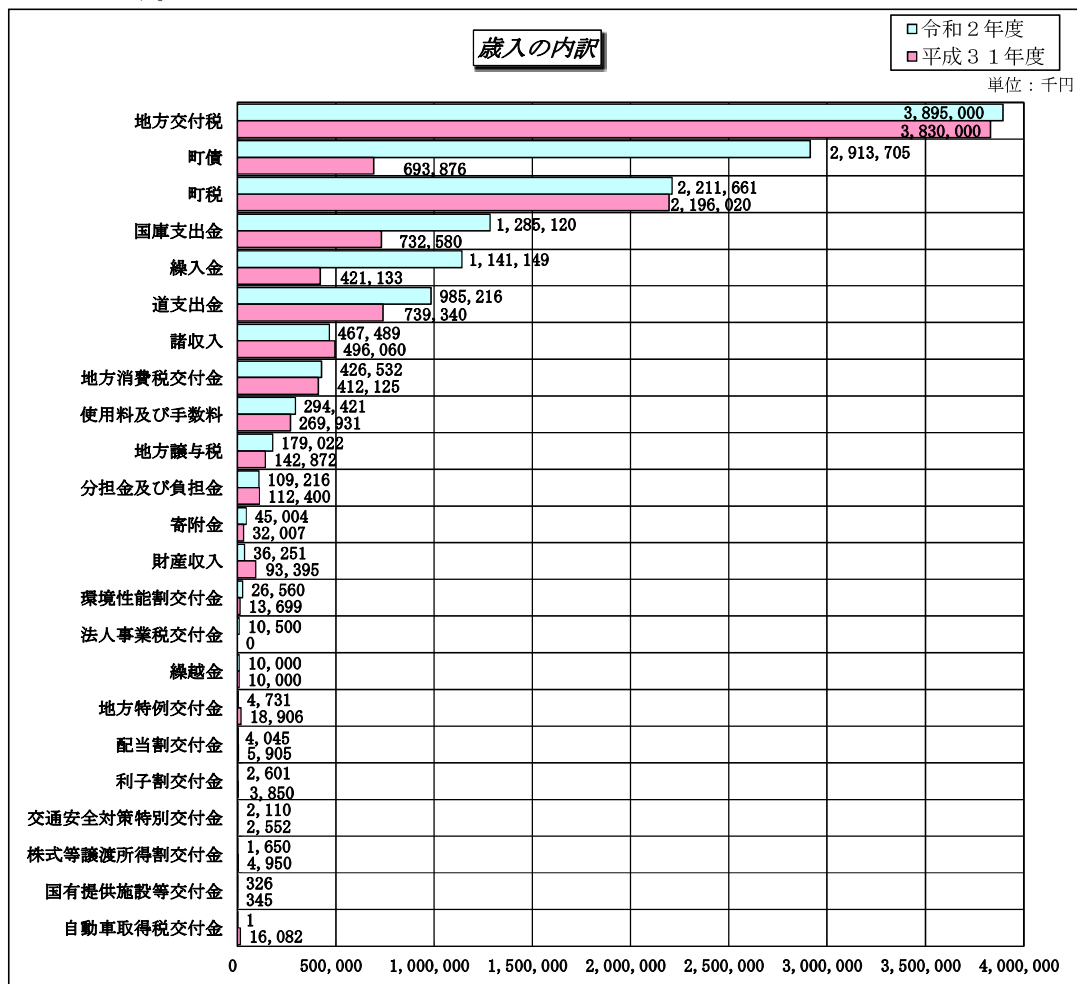
令和2年度の各科目ごとの配分は次のようになっています。



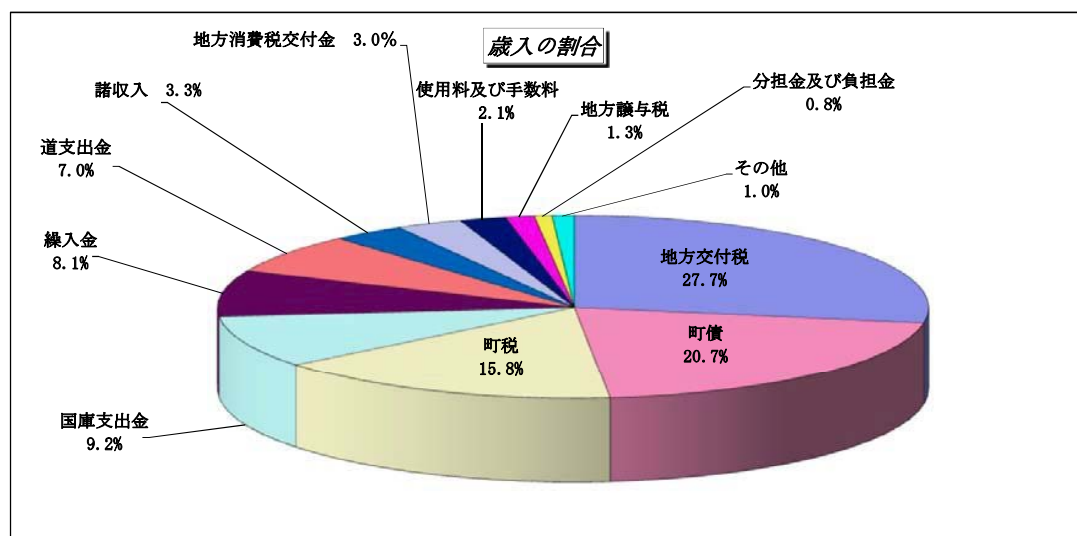
3 令和2年度一般会計歳入予算の内訳

町の収入で一番多いのは、国から配分される地方交付税で38億9,500万円、次いで町債29億1,370万5千円、町税22億1,166万1千円の順になっています。

町債は、役場庁舎の改築、屋内多目的運動場の整備などに伴い平成31年度より大幅な増額となっています。



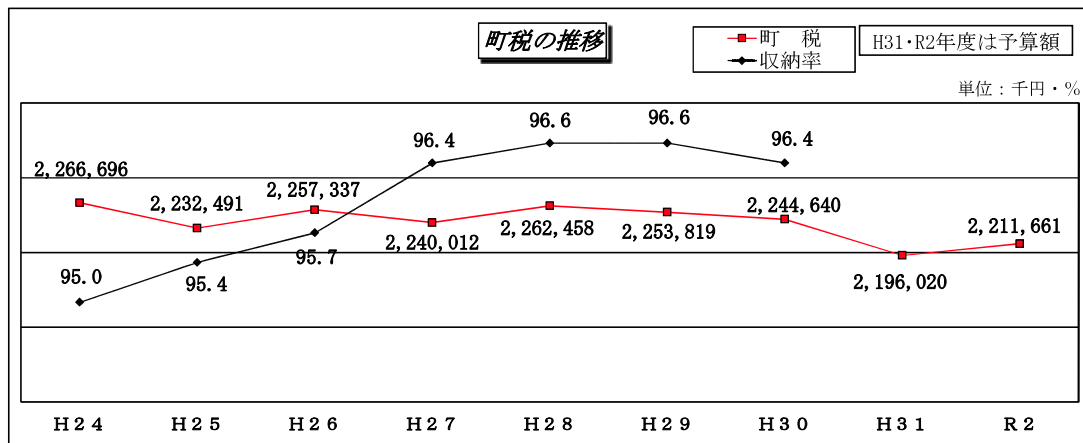
各科目の歳入総額に占める割合は、次の円グラフのとおりです。



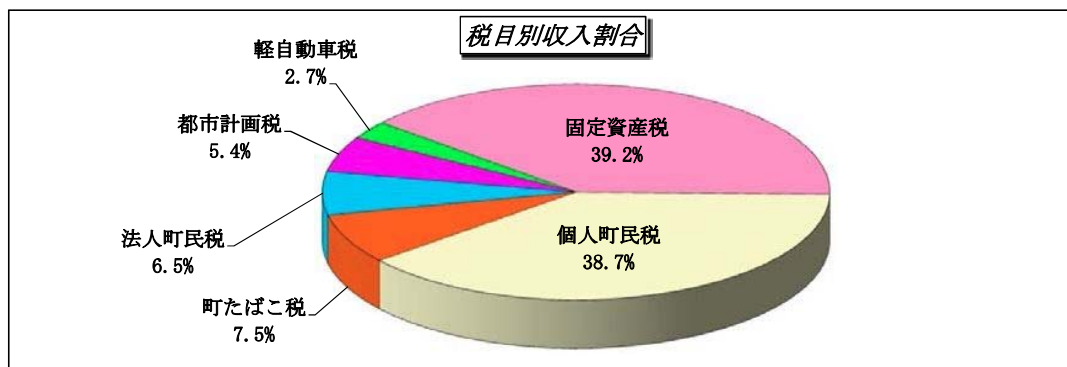
4 町税の推移と内訳

町税の推移は次のとおりとなっており、個人町民税で大規模事業所の給与所得の増及び農業所得の増が見込まれることなどにより、対前年比0.7%増の22億1,166万1千円の当初予算額となっています。

自主財源である町税の収納率向上に向け、引き続き収納体制の強化に取り組んでいきます。

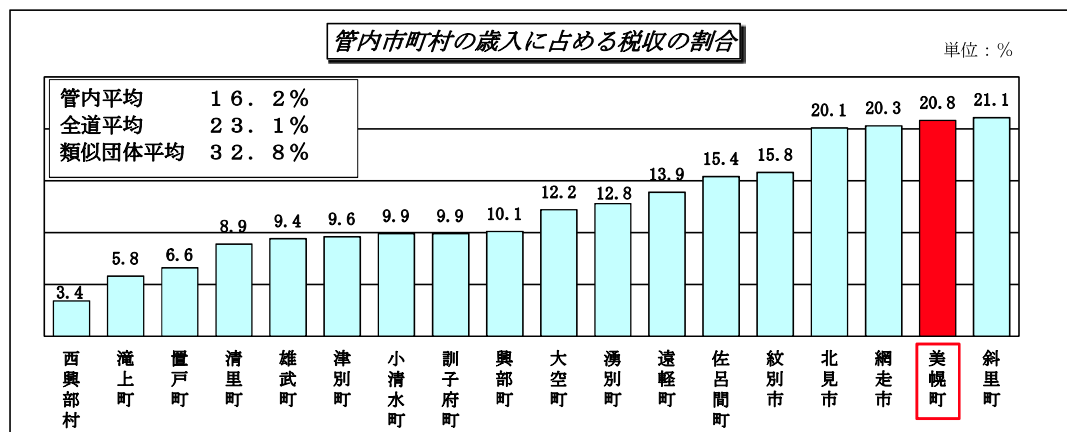


町税の内訳（平成30年度決算）は、固定資産税が39.2%を占めており、次いで個人町民税38.7%、町たばこ税7.5%、法人町民税6.5%、都市計画税5.4%、軽自動車税2.7%の順になっています。



5 管内市町村との税収の比較

歳入に占める町税の割合を平成30年度決算で比較してみると、20.8%とオホーツク管内市町村の中で2番目に高い割合となっています。



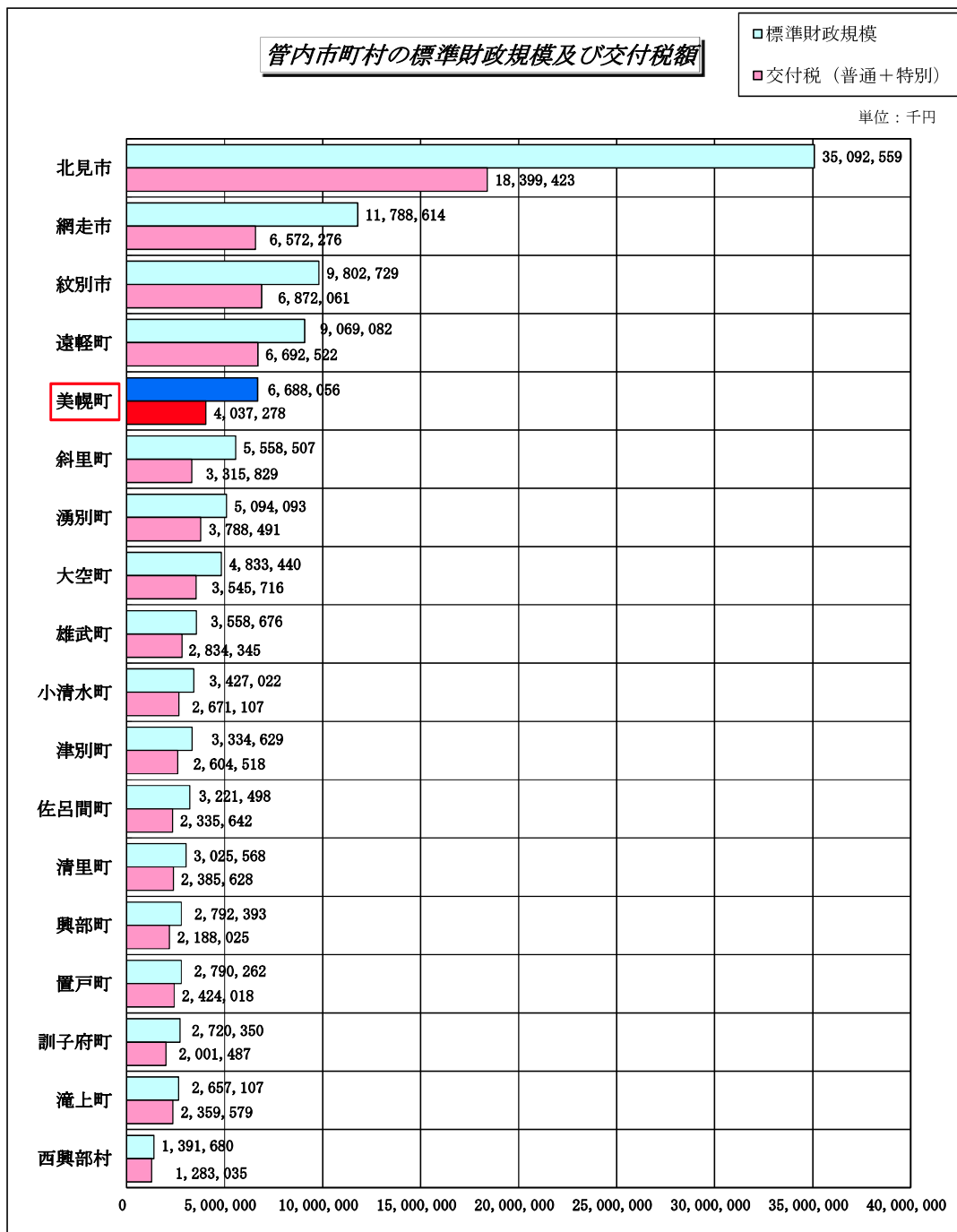
6 標準財政規模と地方交付税額

平成30年度の標準財政規模（人口や面積などを基準として、その町を運営していくために必要なお金）の標準規模額（地方交付税を算定する基礎数値）と交付税額を表しています。

管内市町村の標準財政規模は、北見市が350億9,255万9千円と最も高く、次いで網走市の117億8,861万4千円、紋別市の98億272万9千円で美幌町は66億8,805万6千円と、3市1町（遠軽町）に次いで5番目となっています。

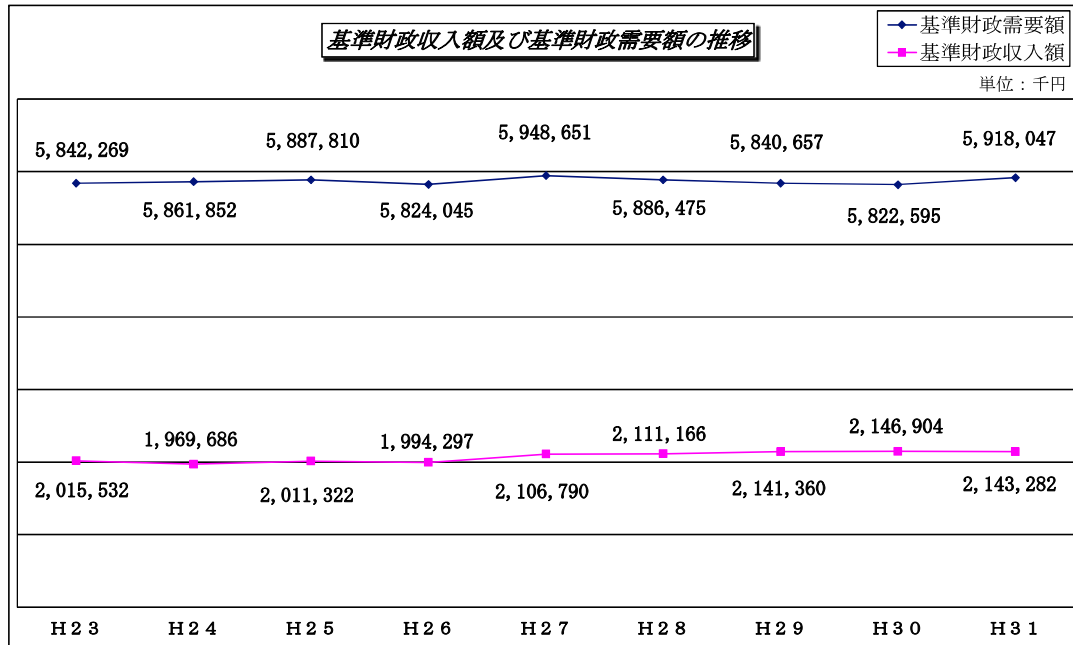
一方、管内市町村の交付税（普通・特別）の交付額では、北見市が最も高く183億9,942万3千円、次いで紋別市の68億7,206万1千円で、美幌町は40億3,727万8千円と管内市町村では5番目となっています。

なお、全道で泊村だけは、基準財政需要額（必要最低限の水準である一般的な行政サービスに係る経費）より基準財政収入額（町税等の収入額）が多いため、普通交付税が交付されていません。



7 基準財政収入額及び基準財政需要額の推移

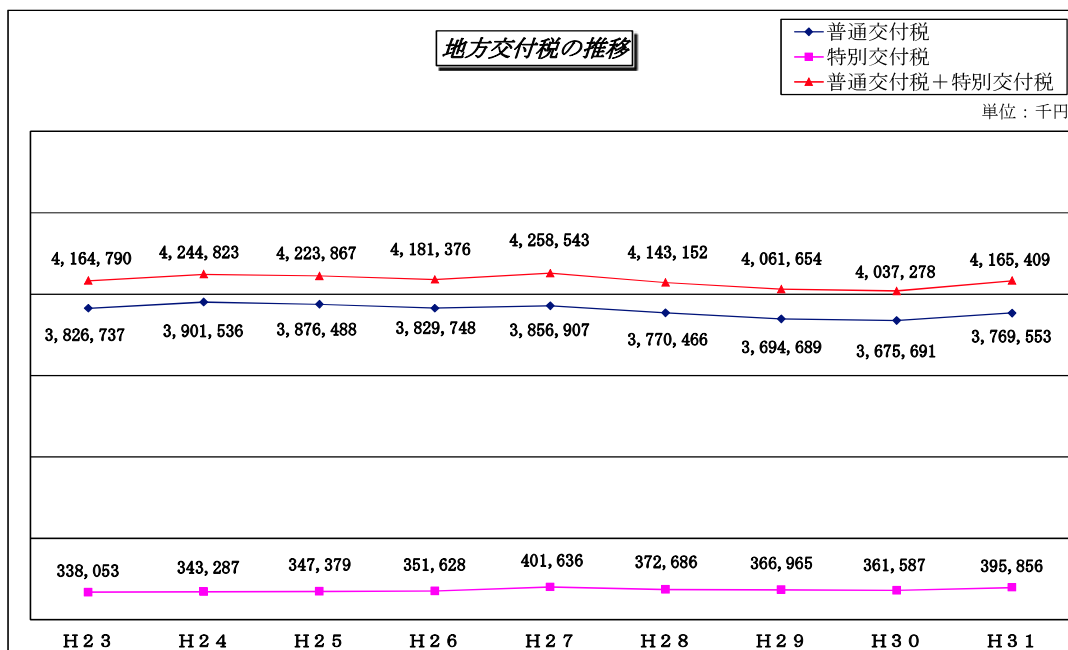
基準財政収入額とは、個々の地方公共団体が、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいい、基準財政需要額は、個々の地方公共団体が標準的な水準で行政を行うために必要な経費を一定の方法によって算出した額を表します。この差額が地方交付税として国から交付されます。



8 地方交付税の推移

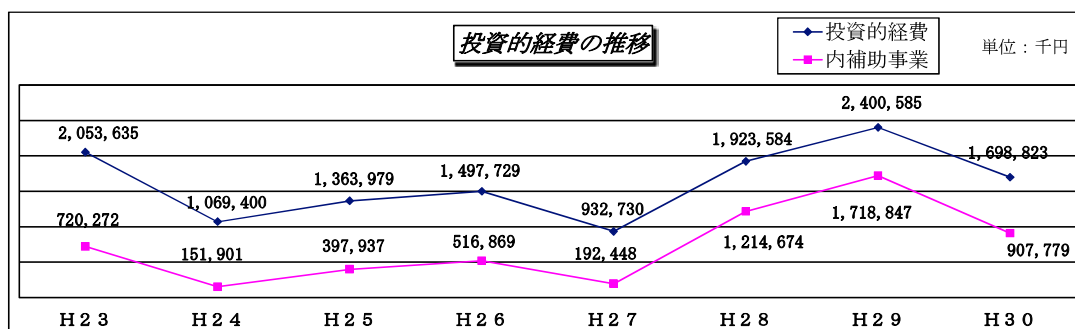
地方交付税は、普通交付税と特別交付税の２種類に区分され、普通交付税は個々の地方公共団体が標準的な水準で行政を行うために必要な経費の内、一般財源でまかなうべき額から、個々の地方公共団体の標準的な一般財源（税収等）の収入額を超える分が地方公共団体に対し交付されます。

特別交付税は、その年に生じた災害等特別の事情により多額の経費がかかる財政需要に反映させるために、交付税総額の６％の範囲内で交付されます。



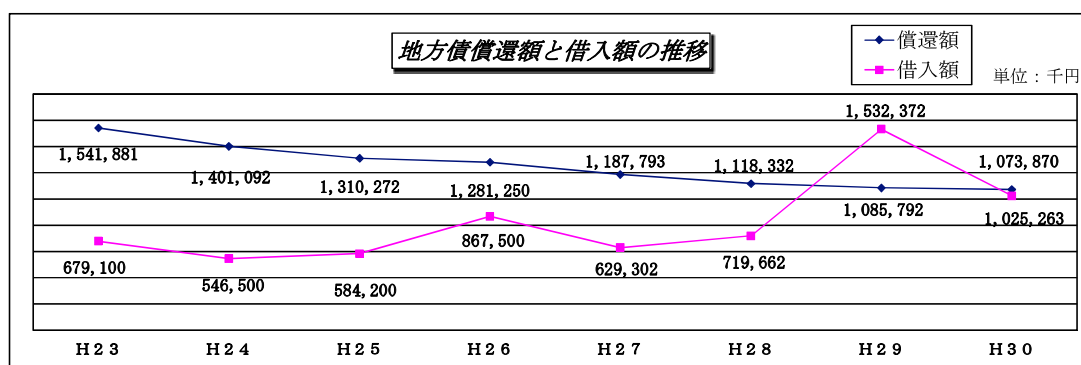
9 投資的経費の推移

投資的経費（普通建設事業、災害復旧事業等）の推移をグラフにしました。
 今後も、事業の必要性、優先度、事業効果等十分検討し、後年度における財政負担を考慮しながら真に必要な事業を推進してまいります。



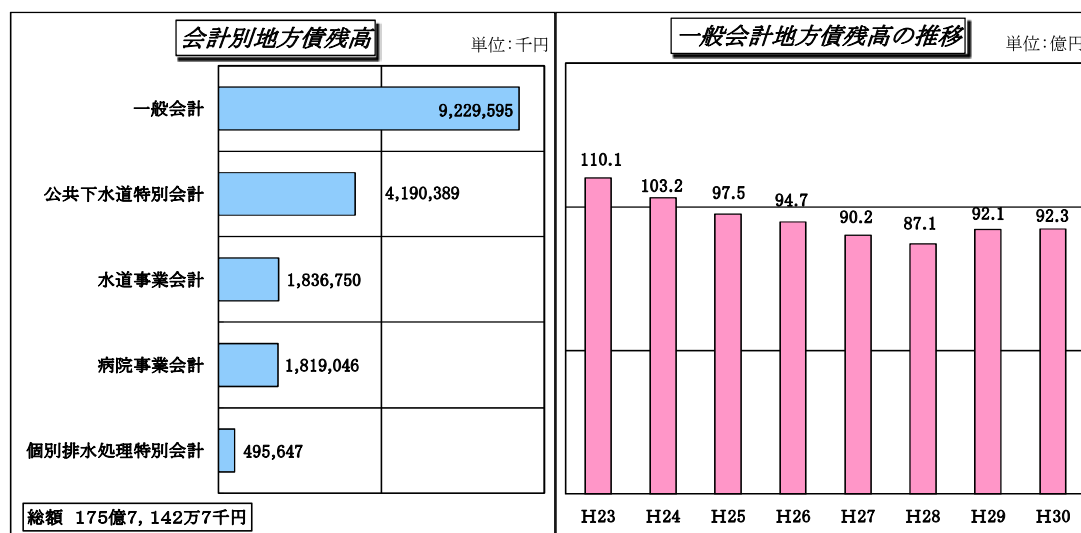
10 地方債（借金）の償還額と借入額の推移

地方債の償還額（利息含む）は、公的資金補償金免除繰上償還の実施や新発債の抑制により、平成16年度をピークに毎年減少しています。地方債の発行について、前年度の町民会館改築等に比べて大きな事業がないため、借入額が減額していますが、今後も事業の優先度や緊急性、後年度に及ぼす影響を判断し、将来にわたって健全な財政の確保ができるよう慎重に対処していく必要があります。



11 各会計地方債（借金）の残高状況

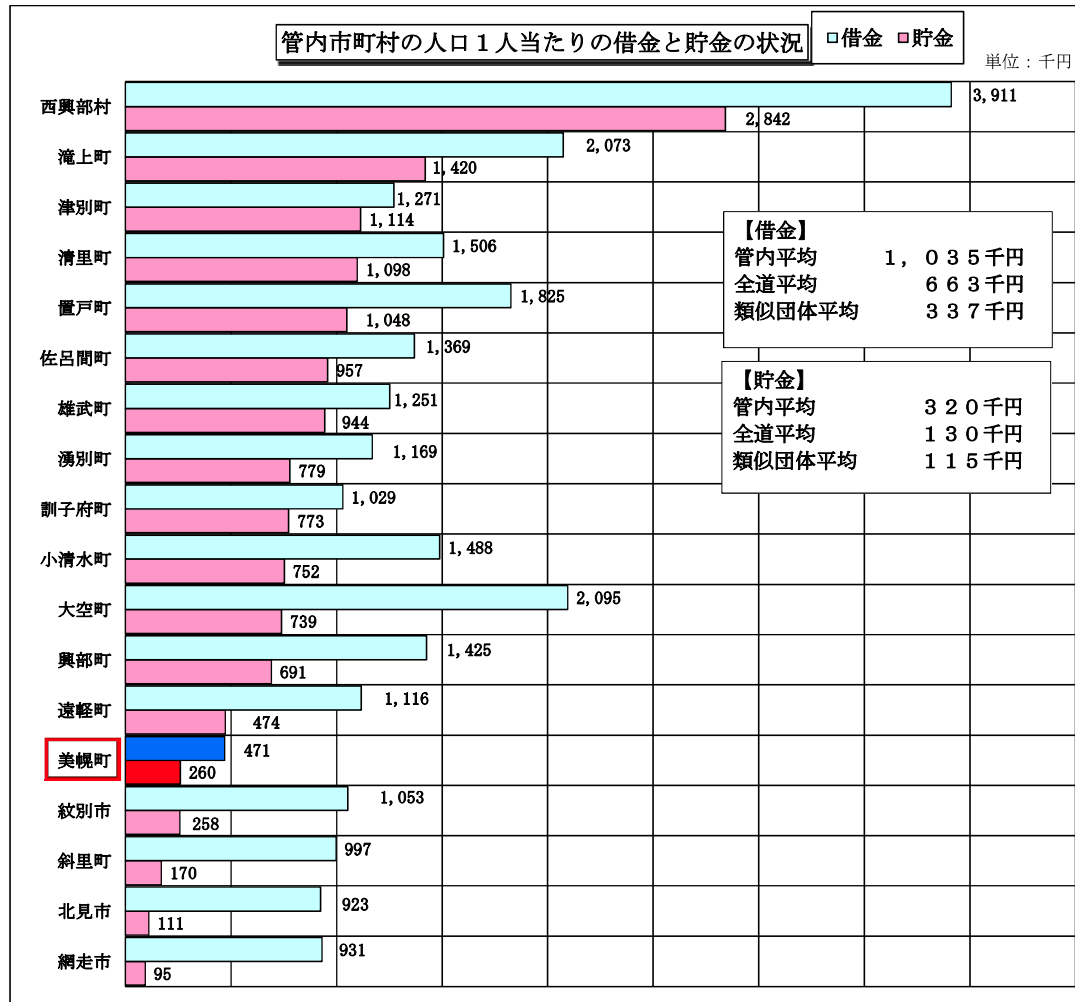
町の借金は、平成30年度末で美幌町全体で175億7,142万7千円となっています。
 これを、平成31年1月1日現在の世帯数及び町民1人当たりの負担額に置き換えてみると、1世帯当たり203万7千円（前年度209万円）、人口1人当たり89万8千円（前年度90万4千円）となります。ただし、借金の中には交付税により措置されるもの（国からの交付金）があり、借入金額がそのまま町民の負担となるわけではありません。



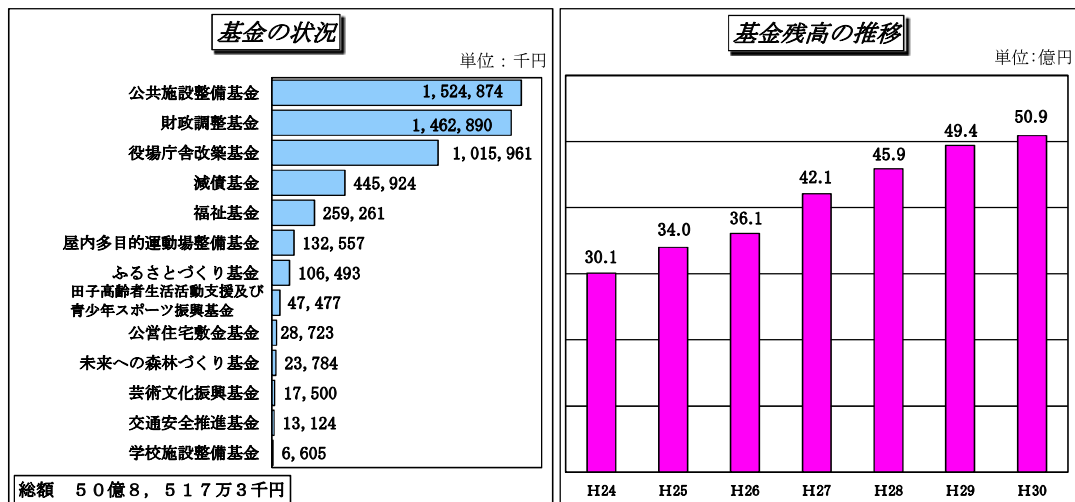
12 管内市町村の地方債（借金）と基金（貯金）残高の状況

平成30年度決算の管内市町村の一般会計における人口1人当たりの借金（地方債残高）と貯金（基金）の状況は、次のとおりです。なお、借金の額は47万1千円、貯金の額は26万円となっており、借金は管内の市町村で一番低く、貯金の額は14番目となっています。

※企業会計及び特別会計を除いた一般会計分 ※人口は、平成31年1月1日住民基本台帳人口



美幌町の貯金の種類と金額は、平成30年度末で次のようになっています。



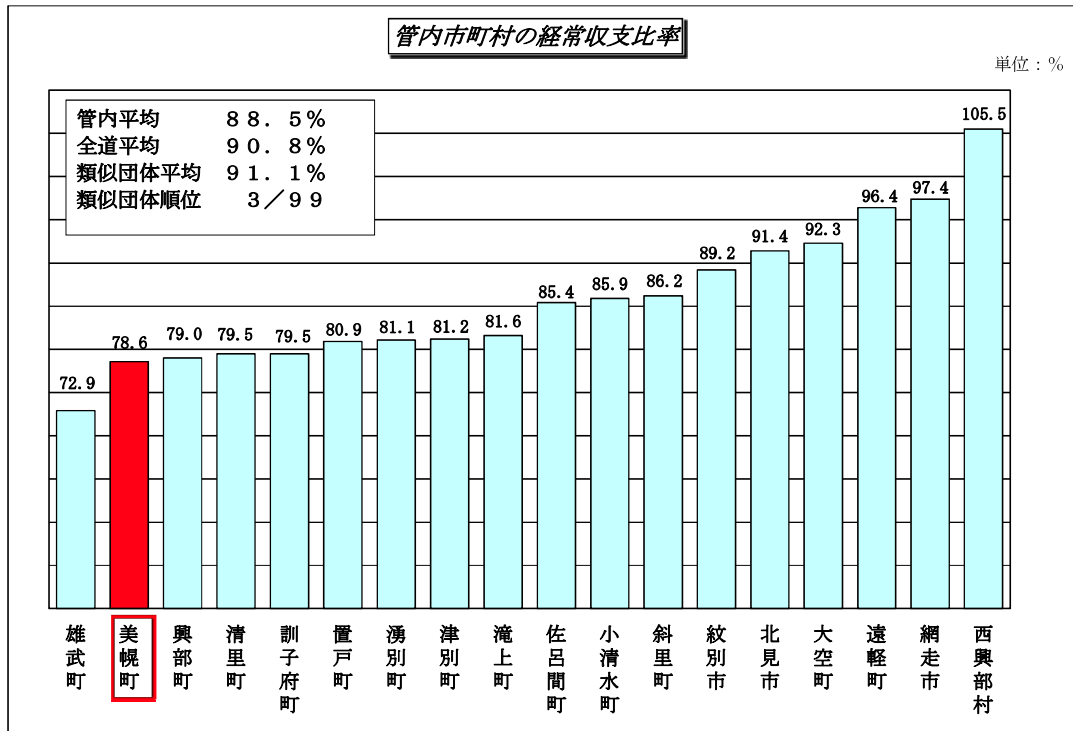
13 財政状況（財政指標）

○ 経常収支比率の状況

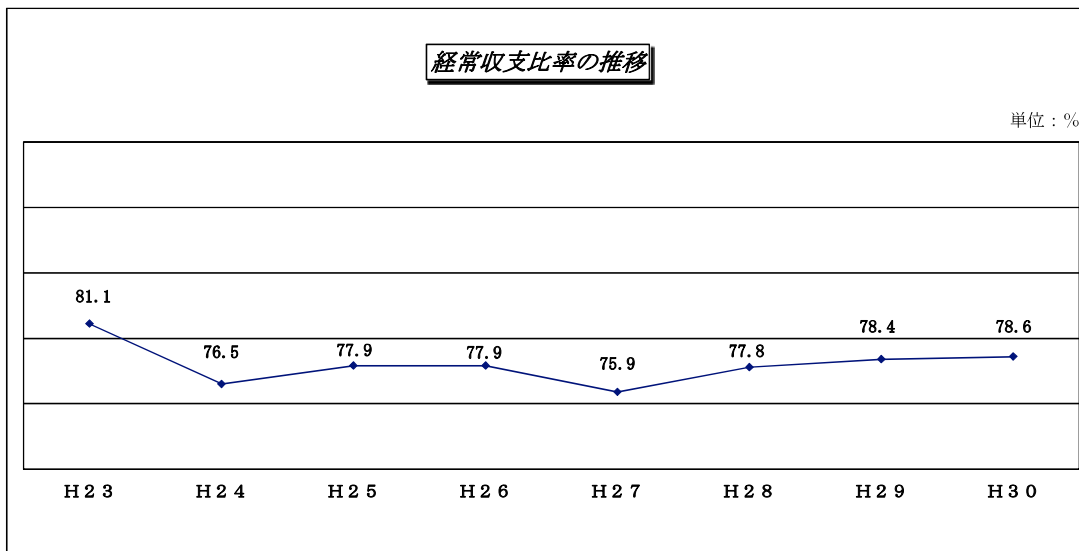
財政の状況をチェックする一つに「経常収支比率」という数値があります。これは、人件費や施設維持管理費等毎年決まって支出するお金（経常経費）を町税や交付税等毎年決まって入ってくるお金（経常的収入）で割返した数値をいいます。

この数値が80％であれば、その年に自由に使えるお金は20％となります。従って、この数値が低い程、様々な仕事を行えるということになります。

平成30年度の管内市町村の状況は次のグラフのとおりですが、美幌町は78.6％となっており管内平均（加重平均）の88.5％より低い数値となっています。



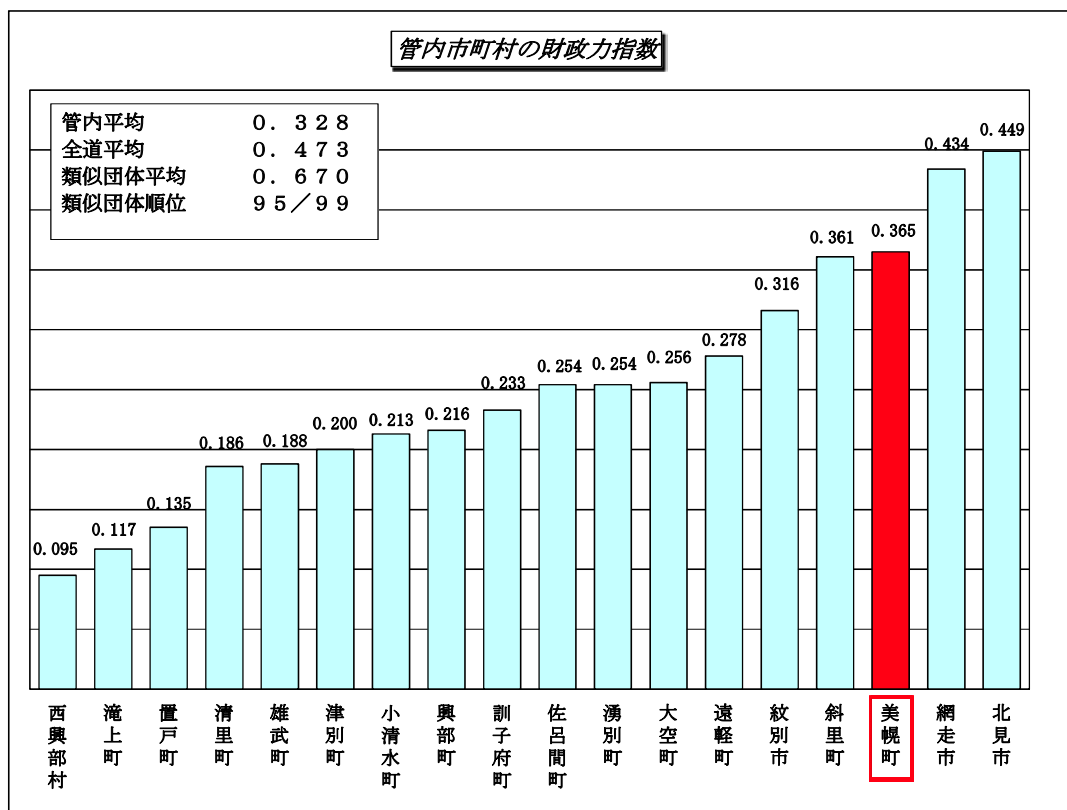
美幌町の経常収支比率の推移は、次のとおりとなっています。
今後もさらなる経常経費の抑制と税収等の財源確保に努めていきます。



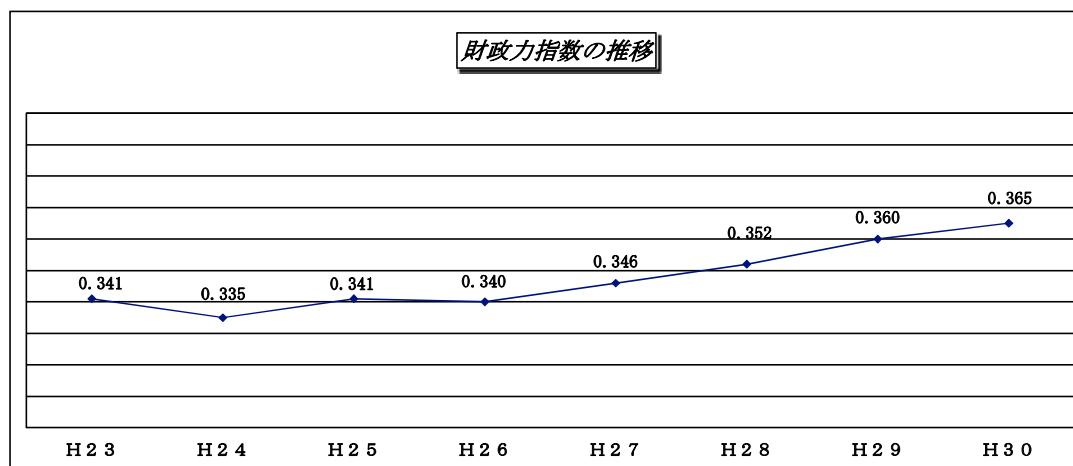
○ 財政力指数の状況

その町の人口や面積に応じて標準的にかかるお金に対して、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算出した額がどの程度であるかを示す目安として「財政力指数」があります。この指数は、「町の体力」を計る基準の数値で、「１」であれば１００％自分たちのお金で町を運営できることとなり、「０．５」であれば５０％の経費を自分の町でまかなうことができることとなります。

平成３０年度決算で全道で一番高い数値は、泊村の１．６４７で、次いで千歳市の０．８０１、京極町の０．７８１、苫小牧市の０．７７８で、全道市町村平均では０．４７３、町村平均では０．２４７となっています。美幌町は０．３６５で全道で３４番目（町村では１３番目）、管内では北見市、網走市に次いで３番目に高い数値となっています。 ※平均は加重平均



美幌町の財政力指数の推移は、次のとおりとなっています。
過去の最高数値は昭和５９年の０．４０６ですが、近年は０．３３～０．３６の間で推移しています。



○ 公債費負担比率の状況

一般財源収入総額のうち、公債費に充てられた一般財源の割合を示す指数で、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインと言われています。平成30年度決算では、美幌町は13.3%となっています。

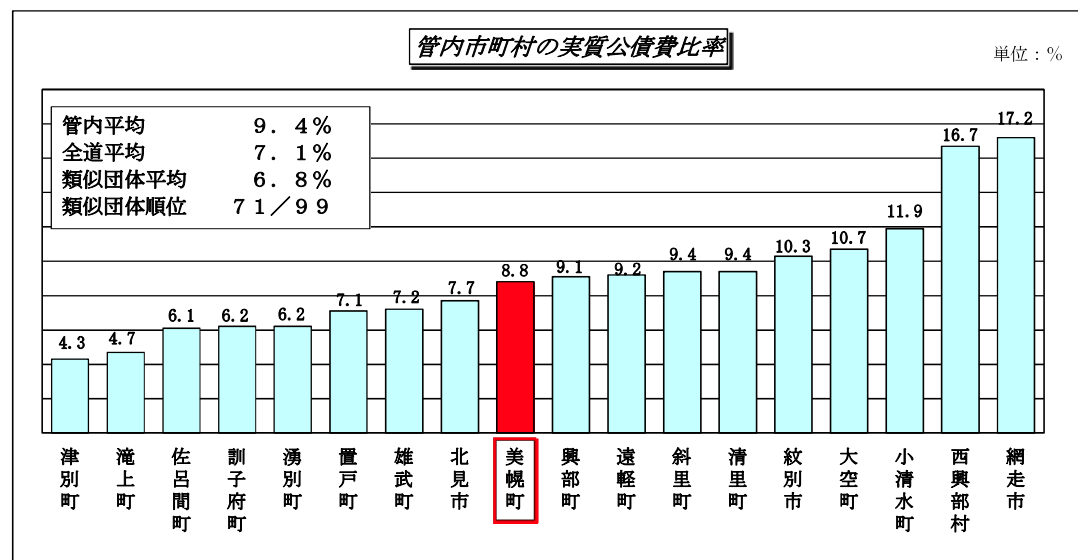
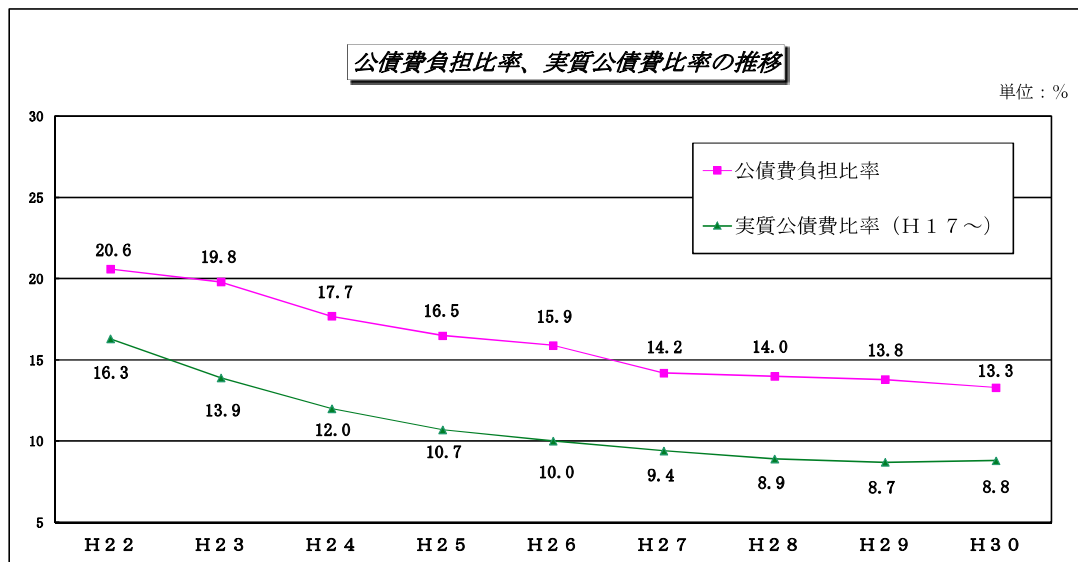
○ 実質公債費比率の状況

普通会計における地方債の元利償還金のほか、公営企業会計及び一部事務組合等における地方債の元利償還金に対する普通会計からの負担金や償還金的な債務負担行為額なども加えた実質的な公債費指標であり、25%が早期健全化団体、35%が財政再生団体となる基準となっています。

平成30年度決算では、美幌町は8.8%と管内では10番目に高い数値となっていることから、今後も特別会計を含めて歳入確保、歳出削減に取り組み、町債の新規発行を抑制するなどし、健全で持続可能な財政運営を行っていきます。※平均は加重平均

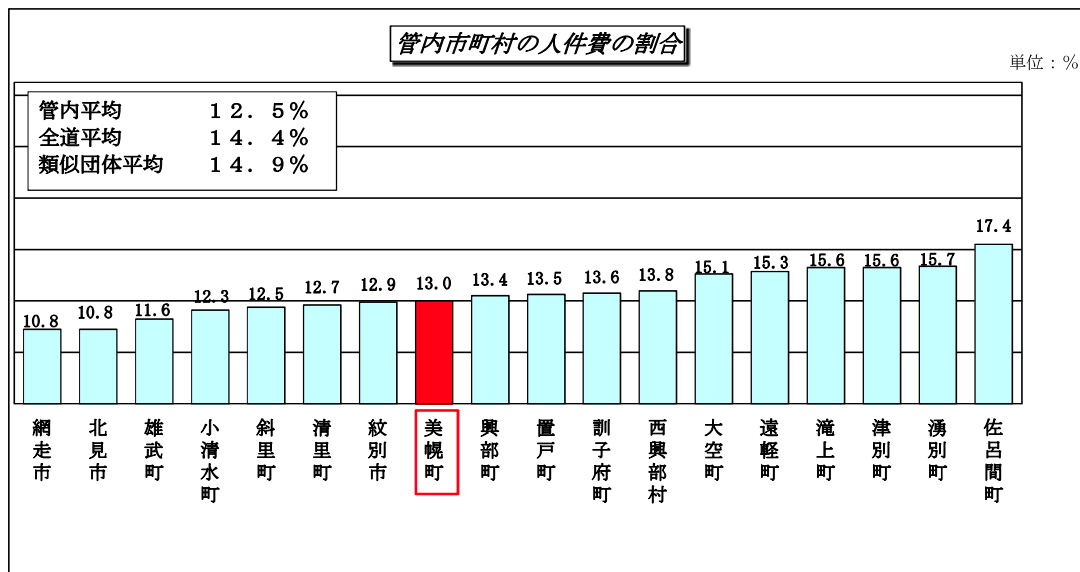
※早期健全化団体 ～ 破綻の一手手前の状況で早期に財政の立て直しを実現しなければならない団体のことです。

※財政再生団体 ～ いわゆる「赤字再建団体」で破綻状態に陥った団体のことです。



14 人件費の状況

歳出総額に対し、職員給与費・議員報酬などの人件費がどのくらい占めているかを見ますと、平成30年度決算で美幌町は13.0%と、管内で割合の低い方から8番目に位置しています。

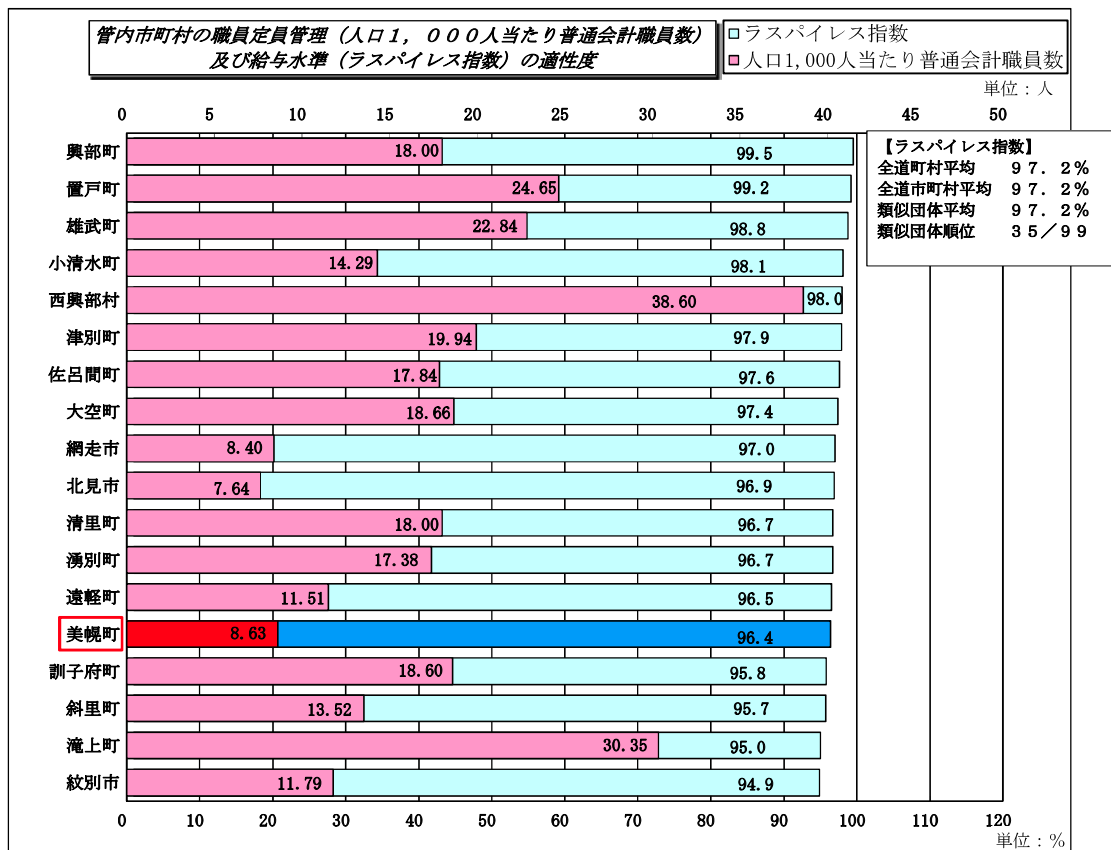


本町の人口1,000人当たりの普通会計職員数は8.63人となっています。
また、本町の職員の給与水準の適性度（ラスパイレス指数）は96.4%となっており、全道町村平均を下回っております。

※普通会計職員数及びラスパイレス指数は、

平成31年4月1日現在

※ラスパイレス指数…地方公務員と国家公務員の平均給与額を、国家公務員の職員構成を基準として、一般行政職における学歴別、経験年数別に比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示した指数。



15 財務書類4表（統一的な基準）

町の予算・決算に係る会計制度は、予算の適切な執行を図るため、現金の収入と支出（お金の出入り）のみを記録し、単純で透明性のある「現金主義会計・単式簿記」を採用しています。

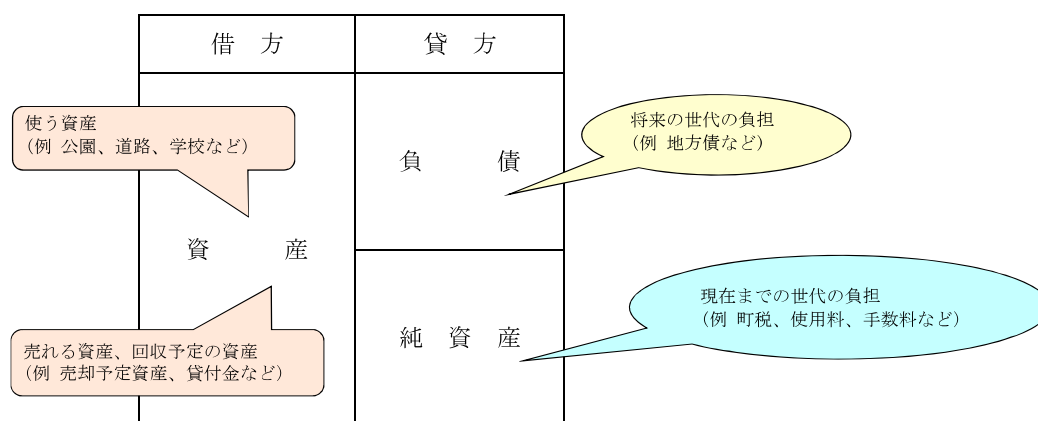
しかし、それだけでは負債の累積額、資産に係る減価償却費などの見えない経費（非現金コスト）を含めた正確な経費が把握できないという課題があるため、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、企業会計で採用している「発生主義・複式簿記」を取り入れた財務書類の作成、会計情報の充実が求められています。

<財務書類4表の解説>

○貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末（3月31日）時点における町の財政状況を明らかにするものです。

町民の財産（公園、道路、学校など）や今後回収する予定の未収金など、将来にわたり様々な行政サービスを提供する「資産」が表の左側（借方）に、「資産」を築くために必要な地方債など将来の世代が負担することになる「負債」と、町税や使用料、手数料などによって、現在までの世代が負担してきた「純資産」が表の右側（貸方）に記載されます。



○行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間（4月1日から3月31日まで）の行政運営コスト（費用と収益）を明らかにするものです。福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料や手数料などの財源を対比させた計算書です。人件費や物件費、減価償却費などの「経常行政コスト」と、使用料・手数料などの「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」となります。

○純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間（4月1日から3月31日まで）に町の純資産がどのように変動したかを明らかにするものです。純資産は、現在までの世代が負担してきた分であるため、増加していれば将来世代も利用可能な資産を蓄積したことになります。反対に減少していれば、将来世代に負担を先送りしていることになります。税金などの対価のない収入は純資産変動計算書に含まれています。

○資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間（4月1日から3月31日まで）の町の現金預金の収支の状態、利用状況、資金能力を明らかにするものです。

前年度末の残高、本年度末の残高や期中の増減額を表しており、資金収支の性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分により表示することで、どのような活動に資金が使われたのかがわかります。

※美幌町では、平成22年度決算から決算統計数値を活用する「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表の作成・分析・公表を行っています。

なお、平成28年度決算からは国の要請を受け、「統一的な基準」を導入しています。

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,706,844	固定負債	10,106,394
有形固定資産	115,328,696	地方債	8,286,672
事業用資産	23,596,135	長期未払金	120,424
土地	7,347,168	退職手当引当金	872,574
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	32,223,370	その他	826,724
建物減価償却累計額	△16,041,303	流動負債	1,303,655
工作物	0	1年内償還予定地方債	942,923
工作物減価償却累計額	0	未払金	115,957
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	85,303
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	159,472
その他	0	負債合計	11,410,049
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	66,899	固定資産等形成分	124,832,333
インフラ資産	91,435,226	余剰分（不足分）	△11,992,206
土地	3,383,867		
建物	118,120		
建物減価償却累計額	△106,461		
工作物	194,168,289		
工作物減価償却累計額	△106,132,941		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,352		
物品	1,680,837		
物品減価償却累計額	△1,383,503		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	7,378,148		
投資及び出資金	3,231,237		
有価証券	45,192		
出資金	3,186,045		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	74,259		
長期貸付金	115,049		
基金	3,979,480		
減債基金	445,923		
その他	3,533,556		
その他	0		
徴収不能引当金	△21,877		
流動資産	1,543,332		
現金預金	72,181		
未収金	12,272		
短期貸付金	0		
基金	1,462,890		
財政調整基金	1,462,890		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△4,012		
資産合計	124,250,176	純資産合計	112,840,127
		負債及び純資産合計	124,250,176

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	11,706,179
業務費用	7,631,423
人件費	1,051,816
職員給与費	1,192,847
賞与等引当金繰入額	85,303
退職手当引当金繰入額	△301,896
その他	75,562
物件費等	6,468,487
物件費	2,229,954
維持補修費	96,705
減価償却費	4,133,395
その他	8,432
その他の業務費用	111,120
支払利息	65,512
徴収不能引当金繰入額	11,750
その他	33,858
移転費用	4,074,756
補助金等	2,099,825
社会保障給付	1,004,619
他会計への繰出金	959,035
その他	11,278
経常収益	473,319
使用料及び手数料	272,918
その他	200,401
純経常行政コスト	△11,232,860
臨時損失	61,620
災害復旧事業費	0
資産除売却損	61,620
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	16,269
資産売却益	16,269
その他	0
純行政コスト	△11,278,211

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	115, 219, 349	126, 805, 508	△11, 586, 159
純行政コスト (△)	△11, 278, 211		△11, 278, 211
財源	8, 543, 760		8, 543, 760
税収等	7, 023, 629		7, 023, 629
国県等補助金	1, 520, 132		1, 520, 132
本年度差額	△2, 734, 451		△2, 734, 451
固定資産等の変動 (内部変動)		△1, 976, 418	1, 976, 418
有形固定資産等の増加		1, 736, 788	△1, 736, 788
有形固定資産等の減少		△4, 197, 158	4, 197, 158
貸付金・基金等の増加		1, 605, 452	△1, 605, 452
貸付金・基金等の減少		△1, 121, 501	1, 121, 501
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	3, 243	3, 243	
その他	351, 985	0	351, 985
本年度純資産変動額	△2, 379, 222	△1, 973, 175	△406, 047
本年度末純資産残高	112, 840, 127	124, 832, 333	△11, 992, 206

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,861,940
業務費用支出	3,787,184
人件費支出	1,352,723
物件費等支出	2,341,022
支払利息支出	65,512
その他の支出	27,928
移転費用支出	4,074,756
補助金等支出	2,099,825
社会保障給付支出	1,004,619
他会計への繰出支出	959,035
その他の支出	11,278
業務収入	8,856,649
税収等収入	7,018,512
国県等補助金収入	1,364,818
使用料及び手数料収入	272,918
その他の収入	200,401
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	994,708
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,840,715
公共施設等整備費支出	872,485
基金積立金支出	495,855
投資及び出資金支出	141,374
貸付金支出	331,000
その他の支出	0
投資活動収入	870,995
国県等補助金収入	155,313
基金取崩収入	351,890
貸付金元金回収収入	345,380
資産売却収入	18,412
その他の収入	0
投資活動収支	△969,719
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,024,197
地方債償還支出	1,018,479
その他の支出	5,718
財務活動収入	1,025,263
地方債発行収入	1,025,263
その他の収入	0
財務活動収支	1,066
本年度資金収支額	26,055
前年度末資金残高	46,126
本年度末資金残高	72,181
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	72,181

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	133,363,997	固定負債	19,018,115
有形固定資産	126,048,397	地方債等	15,789,060
事業用資産	24,830,163	長期未払金	120,424
土地	7,609,259	退職手当引当金	966,064
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	35,350,336	その他	2,142,567
建物減価償却累計額	△18,196,696	流動負債	2,448,319
工作物	142,948	1年内償還予定地方債等	1,792,341
工作物減価償却累計額	△142,585	未払金	238,701
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	603
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	188,101
航空機	0	預り金	57,332
航空機減価償却累計額	0	その他	171,240
その他	0	負債合計	21,466,434
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	66,899	固定資産等形成分	130,545,773
インフラ資産	99,545,331	余剰分（不足分）	△15,397,377
土地	3,394,467		
建物	322,727		
建物減価償却累計額	△260,775		
工作物	218,402,913		
工作物減価償却累計額	△122,346,529		
その他	41,088		
その他減価償却累計額	△30,215		
建設仮勘定	21,655		
物品	5,887,315		
物品減価償却累計額	△4,214,412		
無形固定資産	6,577		
ソフトウェア	226		
その他	6,351		
投資その他の資産	7,309,023		
投資及び出資金	3,089,863		
有価証券	45,192		
出資金	3,044,671		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	172,962		
長期貸付金	115,049		
基金	3,979,480		
減債基金	445,923		
その他	3,533,556		
その他	0		
徴収不能引当金	△48,331		
流動資産	3,250,833		
現金預金	1,136,348		
未収金	375,044		
短期貸付金	0		
基金	1,740,247		
財政調整基金	1,740,247		
減債基金	0		
棚卸資産	8,025		
その他	0		
徴収不能引当金	△8,831		
繰延資産	0		
資産合計	136,614,830	純資産合計	115,148,396
		負債及び純資産合計	136,614,830

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	18,648,675
業務費用	11,333,158
人件費	2,371,336
職員給与費	2,451,662
賞与等引当金繰入額	176,488
退職手当引当金繰入額	△335,000
その他	78,186
物件費等	8,614,085
物件費	3,354,298
維持補修費	240,729
減価償却費	4,951,395
その他	67,663
その他の業務費用	347,738
支払利息	195,212
徴収不能引当金繰入額	39,381
その他	113,145
移転費用	7,315,517
補助金等	6,281,556
社会保障給付	1,005,189
他会計への繰出金	0
その他	28,772
経常収益	3,413,263
使用料及び手数料	2,754,442
その他	658,821
純経常行政コスト	△15,235,412
臨時損失	71,121
災害復旧事業費	0
資産除売却損	61,620
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	9,501
臨時利益	16,269
資産売却益	16,269
その他	0
純行政コスト	△15,290,264

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	117,469,509	132,760,563	△15,291,054
純行政コスト (△)	△15,290,264		△15,290,264
財源	12,334,269		12,334,269
税収等	8,252,998		8,252,998
国県等補助金	4,081,271		4,081,271
本年度差額	△2,955,995		△2,955,995
固定資産等の変動 (内部変動)		△2,218,034	2,359,408
有形固定資産等の増加		1,815,588	△1,815,588
有形固定資産等の減少		△4,586,545	4,586,545
貸付金・基金等の増加		1,674,445	△1,533,071
貸付金・基金等の減少		△1,121,521	1,121,521
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	3,243	3,243	
その他	490,264	0	490,264
本年度純資産変動額	△2,321,113	△2,214,790	△106,323
本年度末純資産残高	115,148,396	130,545,773	△15,397,377

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

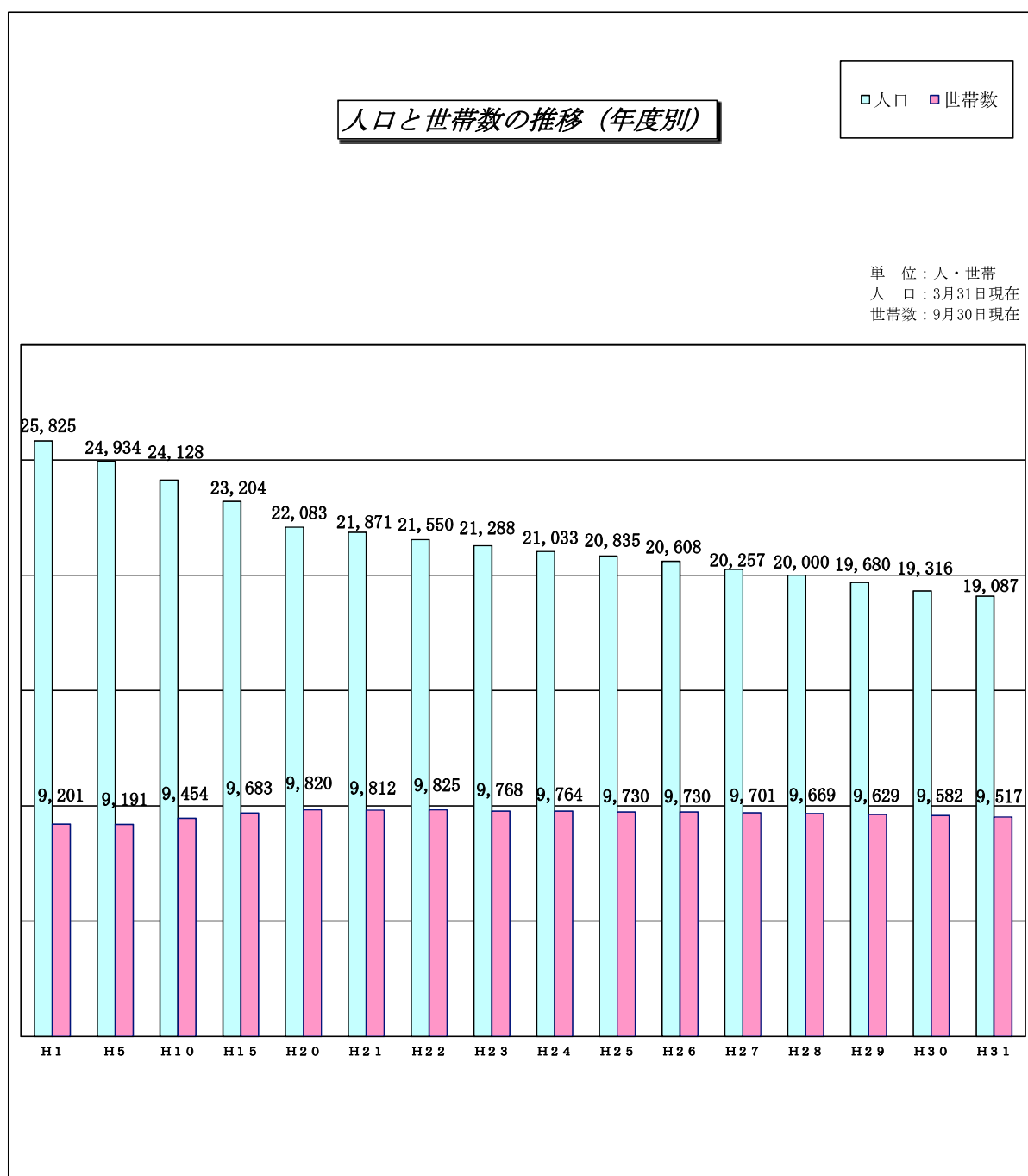
(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,972,029
業務費用支出	6,661,382
人件費支出	2,654,857
物件費等支出	3,648,628
支払利息支出	195,212
その他の支出	162,685
移転費用支出	7,310,647
補助金等支出	6,276,754
社会保障給付支出	1,005,189
他会計への繰出支出	0
その他の支出	28,705
業務収入	15,357,015
税収等収入	8,333,243
国県等補助金収入	3,848,256
使用料及び手数料収入	2,364,669
その他の収入	810,847
臨時支出	9,501
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	9,501
臨時収入	0
業務活動収支	1,375,485
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,096,420
公共施設等整備費支出	1,235,069
基金積立金支出	530,332
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	331,020
その他の支出	0
投資活動収入	954,422
国県等補助金収入	238,720
基金取崩収入	351,890
貸付金元金回収収入	345,400
資産売却収入	18,412
その他の収入	0
投資活動収支	△1,141,998
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,864,315
地方債償還支出	1,851,027
その他の支出	13,288
財務活動収入	1,573,737
地方債発行収入	1,432,363
その他の収入	141,374
財務活動収支	△290,578
本年度資金収支額	△57,091
前年度末資金残高	1,178,154
本年度末資金残高	1,121,063
前年度末歳計外現金残高	17,905
本年度歳計外現金増減額	△2,620
本年度末歳計外現金残高	15,286
本年度末現金預金残高	1,136,348

16 人口及び世帯数の推移

最も人口が多かった年が平成元年の 25,825 人で、その後は減少傾向にあります。一方、世帯数は、核家族化、高齢化による単身世帯等が進み年々増加しておりましたが、平成 23 年からは、減少傾向に転じています。

なお、第 6 期総合計画（H28～R2）においては、令和 8 年度の将来人口を 18,000 人と想定しています。（参考：過去に最も人口が多かったのは、昭和 35 年 9 月末の 28,616 人です。）



お わ り に

本町の財政状況は、平成24年に策定した「第2次美幌町財政運営計画」に基づき、中長期的な財政見通しの下、財政の健全化に向けた取り組みを強化してきた結果、概ね健全な状態となっておりますが、人口減少を背景に町税・地方交付税をはじめとする歳入の減少が見込まれる中で、歳出においては、老朽化した公共施設の整備、高齢化による社会保障関連経費の増などが予想され、将来を見据えながら、効率的・効果的な行政サービスの維持・提供を図っていく必要があります。

人口減少をはじめ、自然災害への対応、地域活性化の推進など、本町を取り巻く課題は、山積しておりますが、最小の経費で最大の効果を得るために、最大限の努力を重ねることはもちろんのこと、「第6期美幌町総合計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に実行しながら、健全な行政運営に努めてまいりますので、町民のみなさまのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年5月作成

「グラフで見る財政状況」は、地方財政状況調査（決算統計）、各会計決算書、国勢調査、オホーツク総合振興局地域創生部地域政策課市町村係提供資料の数値に基づき作成しています。

*本書についてのお問い合わせは、役場総務部財務グループ財務担当までご連絡下さい。

電話 73-1111 内線 221, 222